

平成 24 年経済センサスー活動調査(製造業) 確報集計結果

【調査結果の概要】

1 事業所数 (従業者 4 人以上)

- ① 事業所数は 7047 事業所で、前年に比べ 519 事業所 (前年比 8.0%) 増加している。
(表-1)
- ② 産業別にみると、増加したのは、食料品製造業 (前年比 15.2%)、繊維工業 (同 10.2%)、生産用機械器具製造業 (同 11.4%) などの 20 産業である。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業 (同▲13.6%) など 4 産業である。(表-2)
- ③ 従業者規模別にみると、4~9 人事業所で大きく増加している。(表-3)
- ④ 圏域別にみると、すべての圏域で増加しており、岐阜圏域 (前年比 10.0%)、東濃圏域 (同 8.0%)、中濃圏域 (同 7.9%)、西濃圏域 (同 6.5%)、飛騨圏域 (同 3.3%) であった。(表-4)
- ⑤ 産業別に構成をみると、窯業・土石製品製造業が 912 事業所 (構成比 12.9%) と最も多く、次いで金属製品製造業が 813 事業所 (同 11.5%)、繊維工業が 758 事業所 (同 10.8%) となっている。(表-2)

図-1 主な産業別事業所数 (従業者 4 人以上)

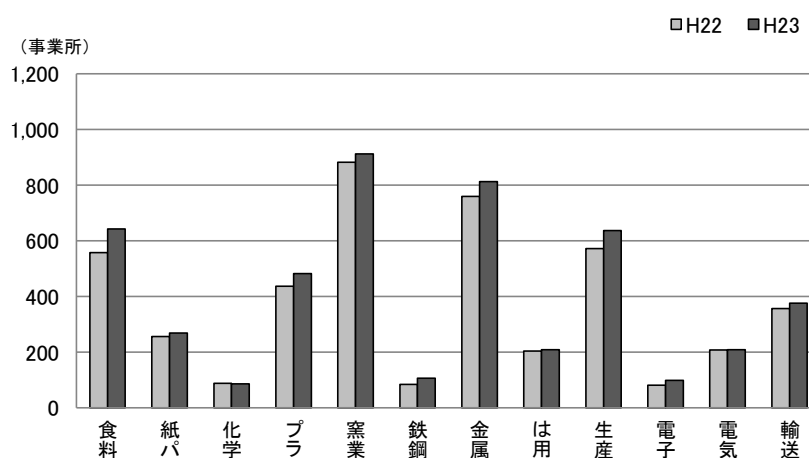
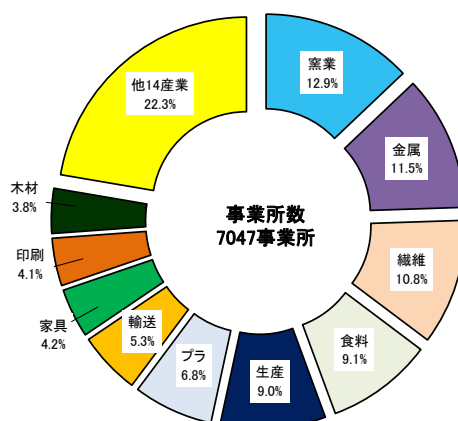


図-2 産業別事業所数の構成 (従業者 4 人以上)



2 従業者数（従業者4人以上）

- ① 従業者数は19万1776人で、前年に比べ742人（前年比▲0.4%）減少している。
（表-1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、プラスチック製品製造業（前年比10.4%）など10産業である。一方、減少したのは、電気機械器具製造業（同▲14.9%）、化学工業（同▲18.7%）など14産業である。（表-2）
- ③ 従業者規模別にみると、20～29人事業所で大きく減少している。（表-3）
- ④ 圏域別にみると、増加したのは、西濃圏域（前年比3.5%）、東濃圏域（同0.8%）、中濃圏域（同0.1%）であった。一方、減少したのは、飛騨圏域（同▲8.7%）、岐阜圏域（同▲3.1%）であった。（表-4）
- ⑤ 産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が2万6145人（構成比13.6%）と最も多く、次いで窯業・土石製品製造業が1万8277人（同9.5%）、金属製品製造業が1万7600人（同9.2%）となっている。（表-2）

図-3 主な産業別従業者数（従業者4人以上）

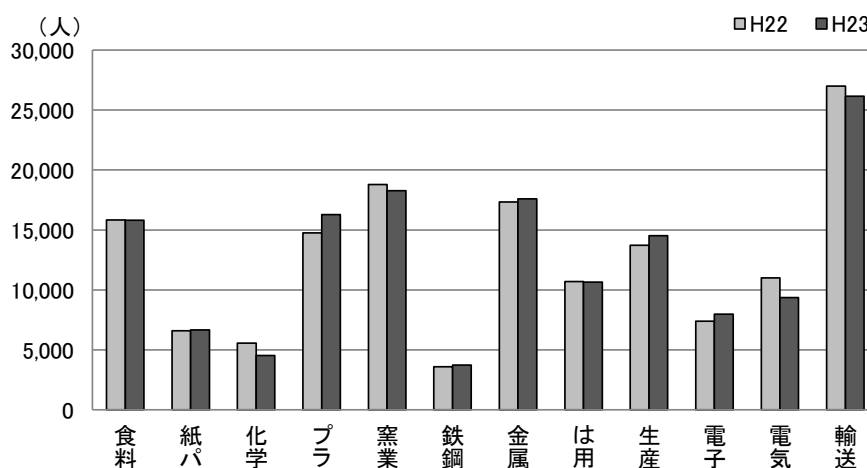
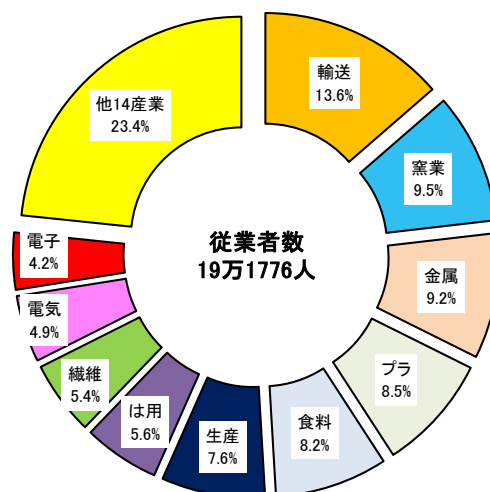


図-4 産業別従業者数の構成（従業者4人以上）



3 製造品出荷額等（従業者4人以上）

- ① 製造品出荷額等は4兆8885億円、前年に比べ609億円（前年比1.3%）増加している。（表-1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、生産用機械器具製造業（前年比17.8%）、はん用機械器具製造業（同18.3%）、食料品製造業（同9.2%）など14産業である。一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業（同▲4.9%）、化学工業（同▲8.7%）など10産業である。（表-2）
- ③ 圏域別にみると、増加したのは西濃圏域（前年比5.9%）、岐阜圏域（同2.3%）であった。一方、減少したのは、飛騨圏域（同▲2.8%）、中濃圏域（同▲1.8%）、東濃圏域（同▲0.4%）であった。（表-4）
- ④ 産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が7496億円（構成比15.3%）と最も多く、次いでプラスチック製品製造業が4007億円（同8.2%）、金属製品製造業3679億円（同7.5%）となっている。（表-2）

図-5 主な産業別製造品出荷額等（従業者4人以上）

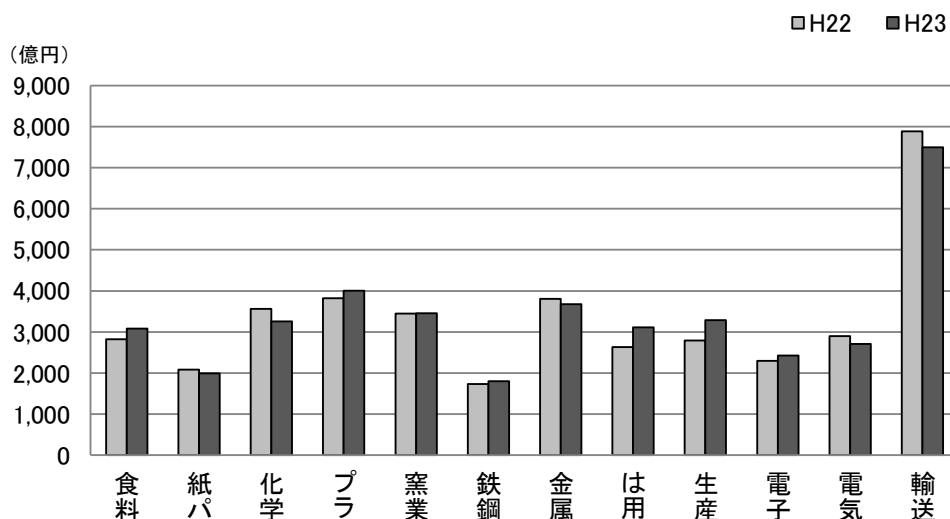
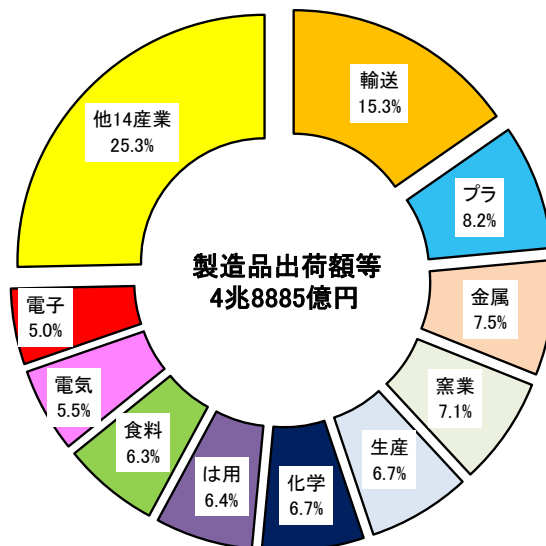


図-6 産業別製造品出荷額等の構成（従業者4人以上）



4 付加価値額（従業者4人以上）

- ① 付加価値額（粗付加価値額での集計を含む）は1兆8150億円で、前年に比べ171億円（前年比1.0%）増加している。（表-1）
- ② 産業別にみると、増加したのは、生産用機械器具製造業（前年比26.3%）、食料品製造業（同21.4%）など16産業である。一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業（同▲21.1%）、化学工業（同▲6.3%）など8産業である。（表-2）
- ③ 圏域別にみると、増加したのは、東濃圏域（前年比6.6%）、飛騨圏域（同3.7%）、西濃圏域（同1.1%）、岐阜圏域（同0.6%）であった。一方、減少したのは、中濃圏域（同▲2.7%）であった。（表-4）
- ④ 産業別に構成をみると、化学工業が2162億円（構成比11.9%）と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が1971億円（同10.9%）、金属製品製造業が1516億円（同8.4%）となっている。（表-2）

図-7 主な産業別付加価値額（従業者4人以上）

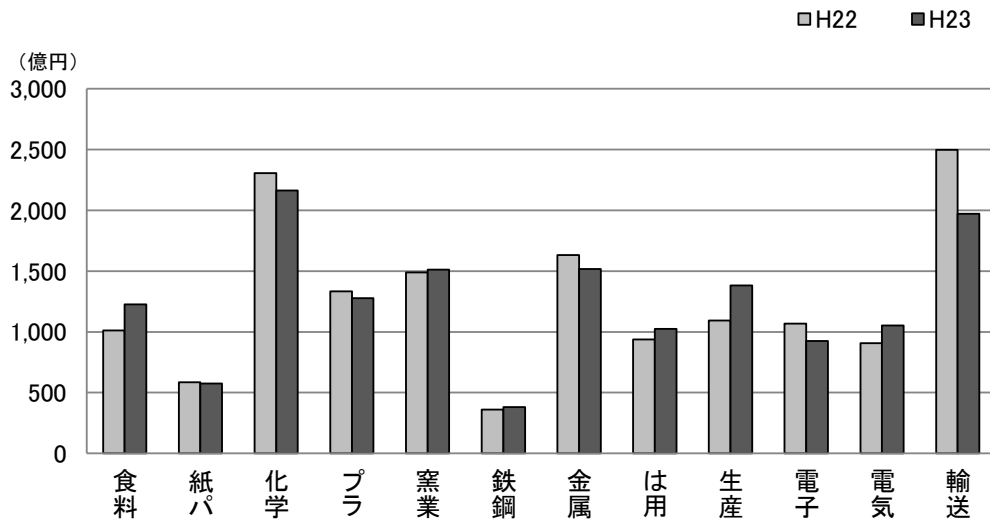
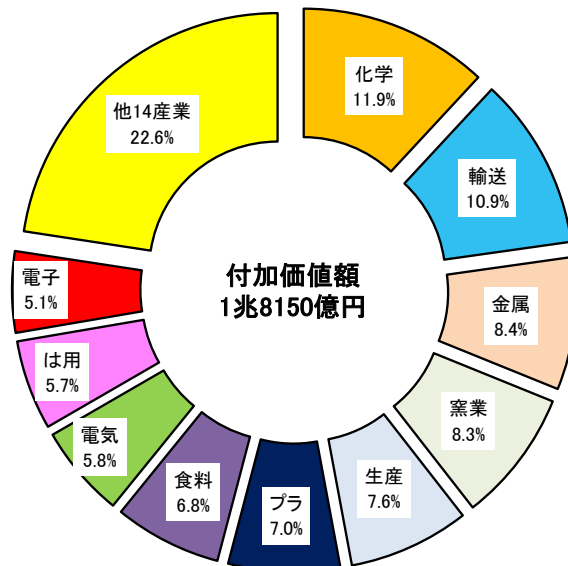


図-8 産業別付加価値額の構成（従業者4人以上）



5 圏域別にみた製造品出荷額等（従業者4人以上）

【岐阜圏域】

製造品出荷額等は1兆3058億円で、前年に比べ288億円（前年比2.3%）増加している。
産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が3604億円（構成比27.6%）と最も多く、次いで化学工業が2096億円（同16.1%）、食料品製造業が941億円（同7.2%）などとなっている。

【西濃圏域】

製造品出荷額等は1兆2301億円で、前年に比べ680億円（前年比5.9%）増加している。
産業別に構成をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1976億円（構成比16.1%）と最も多く、次いでプラスチック製品製造業が1686億円（同13.7%）食料品製造業が1122億円（同9.1%）などとなっている。

【中濃圏域】

製造品出荷額等は1兆3696億円で、前年に比べ256億円（前年比▲1.8%）減少している。
産業別に構成をみると、輸送用機械器具製造業が2193億円（構成比16.0%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1689億円（同12.3%）、金属製品製造業が1680億円（同12.3%）などとなっている。

【東濃圏域】

製造品出荷額等は7441億円で、前年に比べ33億円（前年比▲0.4%）減少している。
産業別に構成をみると、窯業・土石製品製造業が1597億円（構成比21.5%）と最も多く、次いで電気機械器具製造業が1483億円（同19.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が624億円（同8.4%）などとなっている。

【飛騨圏域】

製造品出荷額等は2388億円で、前年に比べ69億円（前年比▲2.8%）減少している。
産業別に構成をみると、非鉄金属製造業が439億円（構成比18.4%）と最も多く、次いで家具・装備品製造業が281億円（同11.8%）、食料品製造業が281億円（同11.7%）などとなっている。

（表－4、5）

図－9 圏域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

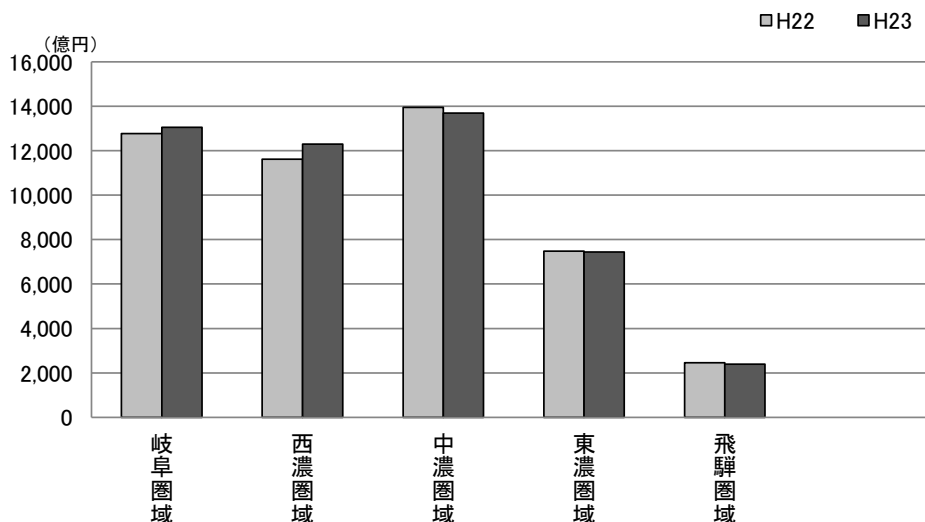
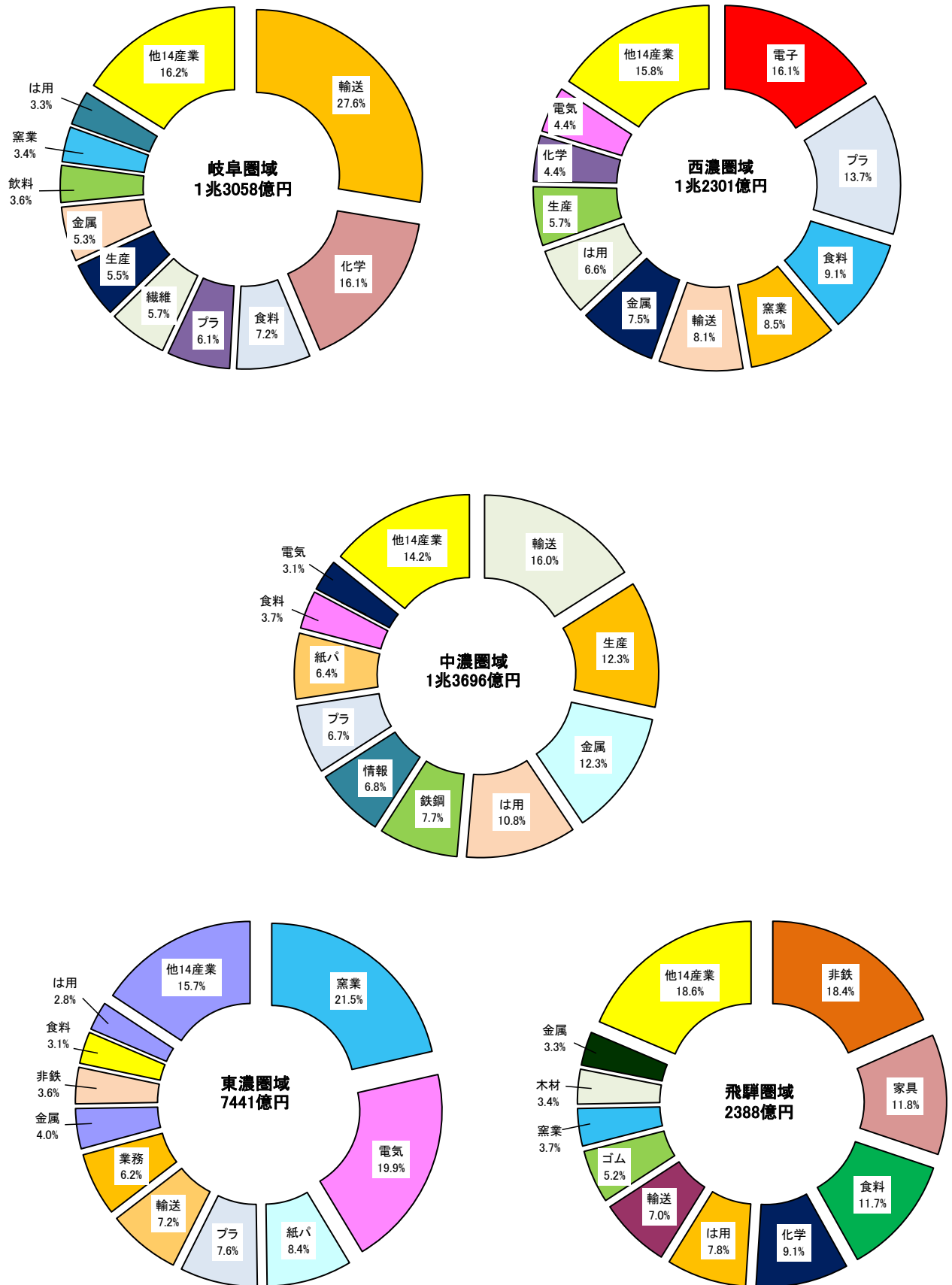


図-10 製造品出荷額等の圏域別産業中分類別構成（従業者4人以上）



【利用上の注意】

1. 本確報は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
2. 本確報において、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計である。調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値である。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。
3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。統計表中、「－」は該当数値なし、「△」は数値がマイナスであることを表している。「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。
4. この調査結果の数値は、県独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。また、平成25年3月に公表した速報集計結果とは数値に相違がある。

【用語の解説】

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

本確報においては、調査日（活動調査：平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日）現在で当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：平成23年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。

なお、本確報においては、中分類に基づき分類している。

表、グラフなどで用いる産業名の略称は、以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09. 食料品製造業	食料	21. 窯業・土石製品製造業	窯業
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22. 鉄鋼業	鉄鋼
11. 繊維工業	繊維	23. 非鉄金属製造業	非鉄
12. 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24. 金属製品製造業	金属
13. 家具・装備品製造業	家具	25. はん用機械器具製造業	は用
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26. 生産用機械器具製造業	生産
15. 印刷・同関連業	印刷	27. 業務用機械器具製造業	業務
16. 化学工業	化学	28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17. 石油製品・石炭製品製造業	石油	29. 電気機械器具製造業	電気
18. プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30. 情報通信機械器具製造業	情報
19. ゴム製品製造業	ゴム	31. 輸送用機械器具製造業	輸送
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32. その他の製造業	その他

4. 集計項目

各集計項目は、以下のとおり。

- ①従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）
+ 個人事業主及び無給家族従業者数
- ②原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
- ③製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）
- ④付加価値額（30人以上） = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）
- （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等
- 減価償却額
- ⑤粗付加価値額（29人以下） = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額）
- 原材料使用額等

5. 圏域区分

圏域区分は、以下のとおり。

圏域	市	郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡	
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡	
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡	
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市	
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡	